

令和4年度

糸満市水道事業会計決算意見書

糸満市監査委員

糸 監 第 102 号
令和5年8月25日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 西 平 賀 雄

令和4年度糸満市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度糸満市水道事業会計決算について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概要	1
(1) 業務状況	
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
(3) その他の予算事項	
3 経営成績	5
(1) 収益	
(2) 費用	
(3) 剰余金	
(4) 経営分析	
(5) 供給単価と給水原価	
4 財政状況	9
(1) 資産の状況	
(2) 負債・資本の状況	
(3) 財務分析等	
(4) キャッシュ・フロー計算書	
5 むすび	13

決算審査参考資料

【凡例】

- ①文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、
△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、
経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きの金額によっている。
- ③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「激増」 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度糸満市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和4年度糸満市水道事業会計決算

2 審査の期間 令和5年5月31日から8月24日まで
ただし、貯蔵品の実地棚卸は、令和5年4月7日に実施した。

3 審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等のほか、貯蔵品の棚卸しに立会し、在庫高の確認を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他付属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1 業務状況比較表

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	62,173人	62,126人	47人	0.1%
年度末給水区域内人口	62,173人	62,126人	47人	0.1%
年 度 末 給 水 栓 数	27,095栓	26,740栓	355栓	1.3%
年 間 総 配 水 量 A	7,099,005m ³	6,993,078m ³	105,927m ³	1.5%
年 間 有 収 水 量 B※1	6,705,014m ³	6,574,601m ³	130,413m ³	2.0%
有 収 率 B/A × 100 ※2	94.4%	94.0%	0.4%	—
1 日 配 水 能 力 C	25,002m ³	25,002m ³	0m ³	—
1 日 平 均 配 水 量 D	19,449m ³	19,159m ³	290m ³	1.5%
施設利用率 D/C × 100 ※3	77.8%	76.6%	1.2%	—

※1有収水量：水道料金徴収の対象となった水量。大きいほど良い。

※2有収率：供給した配水量に占める水道料金徴収の対象となる水量の割合。大きいほど良い。

※3施設利用率：施設の稼働状況や適正規模の判断指標。高い数値であるほど適正で効率よく稼働している。

本年度末の給水人口は62,173人で、前年度に比べ47人（0.1％）増加しており、給水区域内人口に占める給水人口の割合（普及率）は100％で、前年度と同率である。給水栓数は27,095栓で、前年度に比べ355栓（1.3％）増加している。

年間総配水量は7,099,005㎥で、前年度に比べ105,927㎥（1.5％）増加、年間有収水量は6,705,014㎥で、前年度に比べ130,413㎥（2.0％）増加している。供給した配水量のうち水道料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率は94.4％で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。これは主に新規ホテルの開業、また水道管の漏水対応工事を行ったことによるものと考えられる。

1日配水能力に変動はなく、1日平均配水量は19,449㎥で、前年度に比べ290㎥（1.5％）増加しており、施設の稼働状況や施設の規模が適正で効率よく稼働しているか判断する指標である施設利用率は77.8％で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

年間有収水量の用途別の使用水量は、表2に示すとおりである。

表2 用途別使用水量比較表

（単位：㎥、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	水 量	構成比率	水 量	構成比率	増 減	増減率
家 事 用	4,755,291	70.9	4,822,432	73.3	△ 67,141	△ 1.4
営 業 用	1,430,352	21.3	1,216,308	18.5	214,044	17.6
官 公 署 用	273,509	4.1	273,662	4.2	△ 153	△ 0.1
船 舶 用	2,517	0.0	1,896	0.0	621	32.8
臨 時 用	16,607	0.2	30,686	0.5	△ 14,079	△ 45.9
共 同 用	226,738	3.4	229,617	3.5	△ 2,879	△ 1.3
合 計	6,705,014	100.0	6,574,601	100.0	130,413	2.0

使用水量は前年度に比べ、家事用、臨時用、共同用で減少しており、営業用及び船舶用で増加となっている。

増減の主な理由として、家事用や共同用は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され在宅が減ったこと。営業用は、コロナが明け全体的に営業活動が活発になってきていることにあわせ、新規ホテルの開業が重なり使用水量が大幅に増加したためと考えられる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

表3 収益的収入（税込）

（単位：円、％）

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
第1款 水道事業収益	1,583,943,000	1,640,865,552	56,922,552	103.6
第1項 営業収益	1,463,324,000	1,497,661,223	34,337,223	102.3
第2項 営業外収益	120,616,000	141,118,855	20,502,855	117.0
第3項 特別利益	3,000	2,085,474	2,082,474	激増

収益的収入の決算額は16億4,086万5,552円で、予算額15億8,394万3千円に対し5,692万2,552円の増額で、収入率は103.6%となっており予算額を上回っている。

第1項営業収益14億9,766万1,223円の主なものは、第1目給水収益の水道使用料13億9,075万6,837円、第2目その他営業収益の水道料金減額特別措置補填金5,987万2,191円、他会計負担金1,423万8千円、水道利用加入金1,156万6,500円、下水道料金受託収益1,100万円である。

第2項営業外収益1億4,111万8,855円の主なものは、第3目長期前受金戻入1億1,736万998円、第4目退職給付引当金戻入益1,272万3,667円、第5目消費税還付金818万3,200円である。

第3項特別利益は208万5,474円で主なものは、第3目その他特別利益207万3,802円である。

決算額の構成比は、営業収益91.3%、営業外収益8.6%、特別利益0.1%となっている。

表4 収益的支出（税込）

（単位：円、%）

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
第1款 水道事業費用	1,575,668,000	1,429,609,698	146,058,302	90.7
第1項 営業費用	1,516,900,000	1,403,380,427	113,519,573	92.5
第2項 営業外費用	38,715,000	26,186,025	12,528,975	67.6
第3項 特別損失	53,000	43,246	9,754	81.6
第4項 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.0

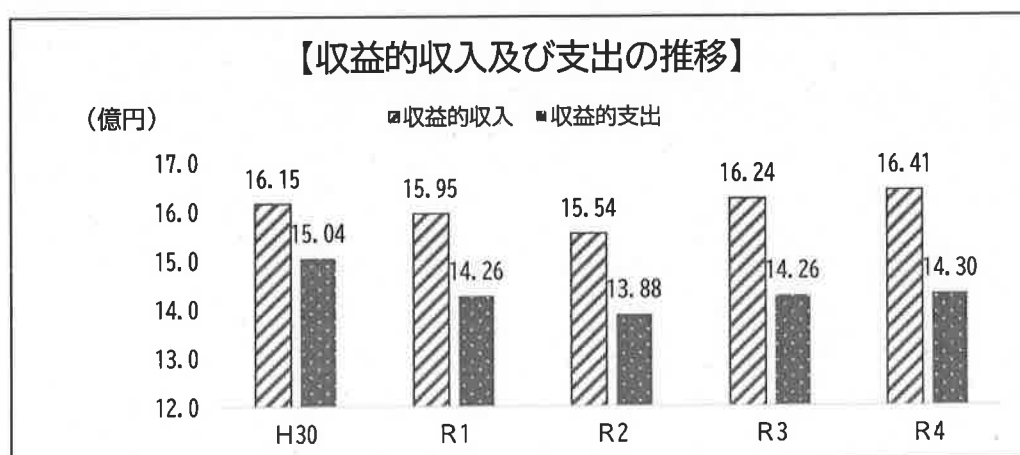
収益的支出の決算額は14億2,960万9,698円で、予算額15億7,566万8千円に対し1億4,605万8,302円の不用額が生じており、執行率は90.7%となっている。

第1項営業費用14億338万427円のうち、第1目原水及び浄水費8億8,735万919円の主なものは、受水費7億9,844万1,536円、動力費4,685万4,560円、委託料2,646万1,820円、修繕費1,317万1,730円である。第2目配水及び給水費1億1,126万5,501円の主なものは、委託料4,496万2,420円、修繕費2,061万949円、給料2,043万1,498円である。第3目総係費1億6,105万3,980円の主なものは、委託料7,001万8,888円、給料3,046万7,560円、手当1,100万6,742円、退職手当組合負担金1,018万4,175円である。第4目減価償却費は2億3,977万143円、第5目資産減耗費は393万9,884円である。

第2項営業外費用2,618万6,025円の主なものは、第2目消費税2,247万4,500円である。

第3項特別損失は4万3,246円である。第4項予備費からの支出はない。

決算額の構成比は、営業費用98.2%、営業外費用1.8%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

表5 資本的収入(税込)

(単位:円、%)

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
第1款 資本的収入	353,339,000	369,673,371	16,334,371	104.6
第1項 企業債	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2項 補助金	144,540,000	144,540,000	0	100.0
第3項 工事負担金	19,402,000	27,738,271	8,336,271	143.0
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 他会計貸付金償還金	189,395,000	197,395,100	8,000,100	104.2

資本的収入の決算額は3億6,967万3,371円で、予算額3億5,333万9千円に対し1,633万4,371円の増額で収入率は104.6%となっている。決算額の主な内訳は、第5項他会計貸付金償還金1億9,739万5,100円、第2項補助金1億4,454万円、第3項工事負担金2,773万8,271円である。

決算額の構成比は、他会計貸付金償還金53.4%、補助金39.1%、工事負担金7.5%となっている。

表6 資本的支出(税込)

(単位:円、%)

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	671,079,600	577,084,539	0	93,995,061	86.0
第1項 建設改良費	522,603,600	438,613,168	0	83,990,432	83.9
第2項 企業債償還金	36,291,000	36,290,169	0	831	100.0
第3項 その他資本的支出	2,183,000	2,181,202	0	1,798	99.9
第4項 投資	1,000	0	0	1,000	0.0
第5項 他会計貸付金	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
第6項 雑支出	1,000	0	0	1,000	0.0
第7項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

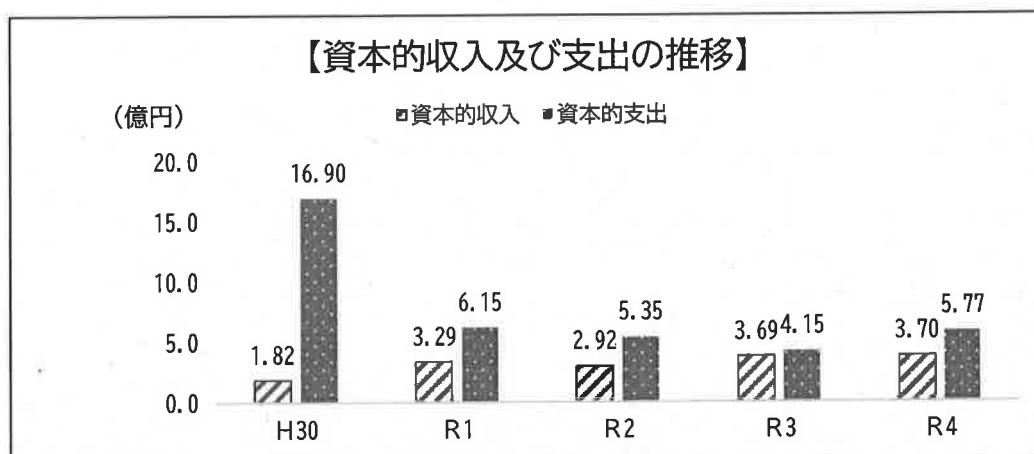
資本的支出の決算額は5億7,708万4,539円で、予算額6億7,107万9,600円に対する執行率は86.0%となっており、翌年度繰越額はなく不用額は9,399万5,061円となっている。

第1項建設改良費4億3,861万3,168円のうち、第1目配水設備費4億374万2,507円の主なものは、請負工事費3億6,579万4千円、委託料3,738万9千円である。第2目営業設備費3,487万661円の主な内訳は、量水器設備費1,586万3,242円、器具備品費1,414万6,880円となっている。

第2項企業債償還金は3,629万169円、第3項その他資本的支出218万1,202円、第5項他会計貸付金は1億円で、第4項投資、第6項雑支出、第7項予備費については支出がない。

決算額の構成比は、建設改良費76.0%、他会計貸付金17.3%、企業債償還金6.3%、その他資本的支出0.4%となっている。

また、資本的収入額3億6,967万3,371円が、資本的支出額5億7,708万4,539円に対して不足する額2億741万1,168円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,286万5,035円、減債積立金3,629万169円、建設改良積立金1億円、損益勘定留保資金4,825万5,964円で補填されている。



(3) その他

たな卸資産購入限度額

「令和4年度糸満市水道事業会計予算」の第7条において、たな卸資産の購入限度額は2,983万7千円（貯蔵量水器2,747万2千円、材料236万5千円）と定められ、決算額は、貯蔵量水器1,972万5,266円、貯蔵材料11万8,800円の合計1,984万4,066円（執行率66.5%）となっており、予算で定められた購入限度額の範囲内となっている。

表7 貯蔵品購入決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	令和4年度				令和3年度
	予算額	決算額	予算執行率	前年度比較	決算額
貯蔵量水器	27,472,000	19,725,266	71.8	10,333,168	9,392,098
貯 蔵 材 料	2,365,000	118,800	5.0	△ 342,565	461,365
合 計	29,837,000	19,844,066	66.5	9,990,603	9,853,463

3 経営成績

水道事業の経営成績は、総収益は14億9,873万4,439円で前年度に比べ0.5%増加、総費用は13億1,214万7,625円で前年度に比べ0.6%増加、当年度純利益は1億8,658万6,814円で前年度に比べ0.5%減少している。

表8 経営成績比較表(税抜)

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率
1 営業収益	1,363,884,640	1,352,579,292	11,305,348	0.8
給水収益	1,264,492,640	1,294,011,692	△ 29,519,052	△ 2.3
その他営業収益	99,392,000	58,567,600	40,824,400	69.7
2 営業費用	1,307,957,763	1,297,401,407	10,556,356	0.8
原水及び浄水費	806,682,749	783,000,679	23,682,070	3.0
配水及び給水費	105,074,318	115,329,147	△ 10,254,829	△ 8.9
総係費	152,490,669	140,397,043	12,093,626	8.6
減価償却費	239,770,143	254,686,088	△ 14,915,945	△ 5.9
資産減耗費	3,939,884	3,988,450	△ 48,566	△ 1.2
A 営業利益(△は営業損失) (1-2)	55,926,877	55,177,885	748,992	1.4

3 営業外収益	132,953,912	134,956,472	△ 2,002,560	△ 1.5
受取利息及び配当金	2,250,776	2,486,212	△ 235,436	△ 9.5
他会計繰入金	0	0	0	-
長期前受金戻入	117,360,998	124,146,915	△ 6,785,917	△ 5.5
退職給付引当金戻入益	12,723,667	7,764,908	4,958,759	63.9
消費税還付金	0	0	0	-
雑収益	618,471	558,437	60,034	10.8
4 営業外費用	4,150,548	6,304,095	△ 2,153,547	△ 34.2
支払利息及び企業債取扱諸費	3,710,877	4,837,903	△ 1,127,026	△ 23.3
雑支出	439,671	1,466,192	△ 1,026,521	△ 70.0
B 経常利益 (A+3-4)	184,730,241	183,830,262	899,979	0.5
5 特別利益	1,895,887	3,802,566	△ 1,906,679	△ 50.1
6 特別損失	39,314	30,276	9,038	29.9
C 総収益 (1+3+5)	1,498,734,439	1,491,338,330	7,396,109	0.5
D 総費用 (2+4+6)	1,312,147,625	1,303,735,778	8,411,847	0.6
E 当年度純利益 (C-D)	186,586,814	187,602,552	△ 1,015,738	△ 0.5
F その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (E+F)	186,586,814	187,602,552	△ 1,015,738	△ 0.5

(1)収益

総収益14億9,873万4,439円の内訳は、営業収益13億6,388万4,640円、営業外収益1億3,295万3,912円、特別利益189万5,887円となっている。

営業収益は前年度に比べ1,130万5,348円（0.8%）増加している、これは主に新規ホテルの開業に伴う営業用水道使用料の増加によるものである。

営業外収益は前年度に比べ200万2,560円（1.5%）減少している、これは主に耐用年数を経過した補助金の長期前受金戻入が終了したことによるものである。

特別利益は前年度に比べ190万6,679円（50.1%）減少している、これは主に使用済水量水器の売却益の減少によるものである。

(2)費用

総費用13億1,214万7,625円の内訳は、営業費用13億795万7,763円で、前年度と比べ1,055万6,356円（0.8%）増加している。これは主に配水及び給水費や資産除却に伴う資産減耗費や減価償却費で減少したものの、受水費の増加によるものである。

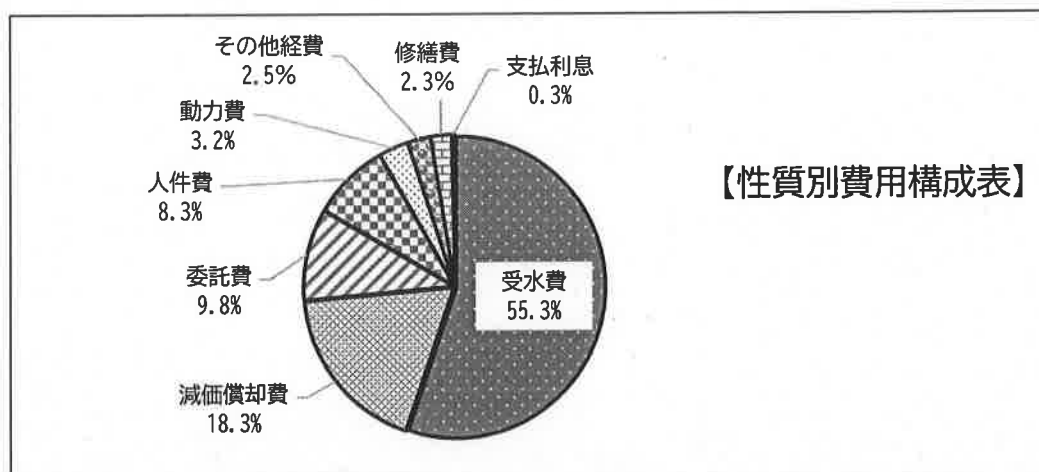
営業外費用は415万548円で前年度に比べ215万3,547円（34.2%）減少している。これは企業債利息の減少によるものである。

特別損失は3万9,314円で前年度に比べ9,038円（29.9%）増加となっている。これは過年度損益修正損の増加によるものである。

表9 性質別費用構成表（税抜）

（単位：円、%）

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
人件費	108,439,168	8.3	101,507,899	7.8	6,931,269	6.8
受水費	725,855,947	55.3	714,972,295	54.8	10,883,652	1.5
修繕費	30,728,586	2.3	28,075,688	2.2	2,652,898	9.4
委託費	128,584,676	9.8	134,678,003	10.3	△ 6,093,327	△ 4.5
動力費	42,595,130	3.2	37,218,818	2.9	5,376,312	14.4
減価償却費	239,770,143	18.3	254,686,088	19.5	△ 14,915,945	△ 5.9
支払利息	3,710,877	0.3	4,837,903	0.4	△ 1,127,026	△ 23.3
その他経費	32,423,784	2.5	27,728,808	2.1	4,694,976	16.9
合計	1,312,108,311	100.0	1,303,705,502	100.0	8,402,809	0.6



営業費用及び営業外費用における性質別の費用構成の主な内訳は、受水費7億2,585万5,947円（55.3%）、減価償却費2億3,977万143円（18.3%）、委託費1億2,858万4,676円（9.8%）、人件費1億843万9,168円（8.3%）の順で割合が高く、総額は前年度に比べ840万2,809円（0.6%）増加している。増減比率の主な内訳は、支払利息が23.3%減少し、電気料金の値上げ等の動力費が14.4%増加している。

(3) 剰余金

表10 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	53,350,470	0	1,083,309	54,433,779
国(県)補助金	53,350,470	0	1,083,309	54,433,779
工事負担金	0	0	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0
他会計繰入金	0	0	0	0
利益剰余金	995,581,327	187,602,552	△ 136,290,169	1,046,893,710
減債積立金	75,581,327	602,552	△ 36,290,169	39,893,710
建設改良積立金	920,000,000	187,000,000	△ 100,000,000	1,007,000,000
区 分	前年度末処分 利益剰余金	前年度利益 剰余金処分額	当年度純利益	当年度末処分 利益剰余金
未処分利益剰余金	187,602,552	△ 187,602,552	186,586,814	186,586,814

①資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は、国（県）補助金5,335万470円で前年度処分額はなく、当年度変動額は土地購入にかかる国（県）補助金108万3,309円で、当年度末残高は5,443万3,779円であり、工事負担金、受贈財産評価額、他会計補助金、他会計繰入金については、それぞれ前年度処分、当年度変動はなく当年度末残高は0円となっている。

②利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度末残高7,558万1,327円に前年度処分額60万2,552円、当年度変動額は企業債の償還3,629万169円で、当年度末残高は3,989万3,710円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高9億2,000万円に前年度処分額1億8,700万円、当年度変動額は建設改良積立金1億円で当年度末残高は10億700万円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金1億8,760万2,552円を、前年度に利益剰余金として同額（減債積立金に積立60万2,552円、建設改良積立金に積立1億8,700万円）処分し、処分後の繰越利益剰余金残高は0円となり、これに当年度純利益1億8,658万6,814円を加え、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

③剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は1億8,658万6,814円で、減債積立金へ58万6,814円、建設改良積立金へ1億8,600万円を積み立て処分予定であり、処分後の繰越利益剰余金は0円としている。

(4)経営分析

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は次表のとおりである。

表11 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率の推移

(単位：％)

比率名	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.2	114.4	111.0	111.0	106.9
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益・営業外収益}}{\text{営業費用・営業外費用}} \times 100$	114.1	114.1	110.9	111.0	106.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	104.3	104.3	100.9	101.0	95.7

収益性を見るための指標である総収支比率は、前年度に比べ0.2ポイントの減少となり、経常収支比率、営業収支比率はともに前年度と同率となっている。各指標ともに100％を上回っており経営成績は良好といえる。

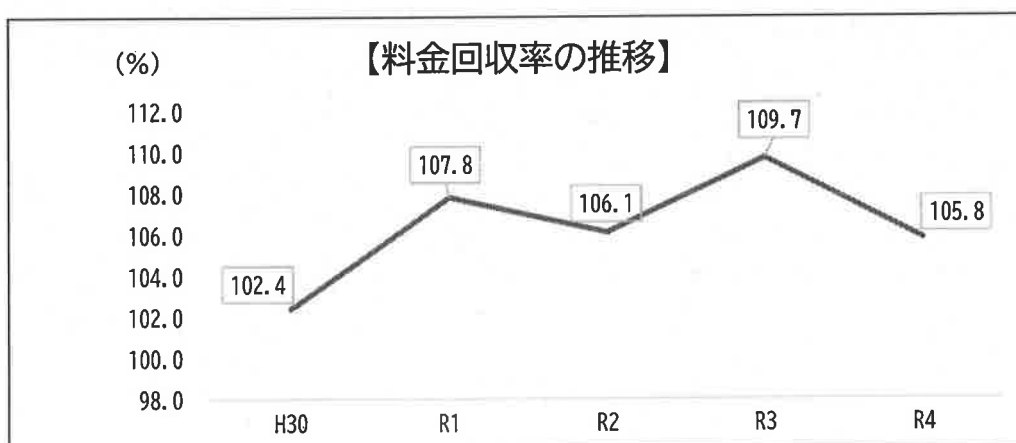
(5)供給単価、給水原価、料金回収率

供給単価、給水原価、料金回収率は次表のとおりである。

表12 供給単価・給水原価・料金回収率の推移

(単位：円/㎡)

比率名	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	188.6	196.8	186.4	198.4	199.2
給水原価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費-長期前受金戻入益}}{\text{有収水量}}$	178.2	179.4	175.7	184.1	194.5
料金回収率(％)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	105.8	109.7	106.1	107.8	102.4



水道料金徴収の対象となる有収水量1㎡あたりの給水収益を示す供給単価は、前年度に比べ8.2円/㎡減少している。また有収水量1㎡あたりの費用を示す給水原価も前年度と比べ1.2円/㎡減少している。

供給単価と給水原価の関係を見る料金回収率は105.8%となっており、前年度に比べ3.9ポイント減少しているが、100%を超えていることから、給水にかかる費用は水道料金である給水収益で賄えている。

4 財政状況

(1)資産の状況

表13 資産（税抜）

（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
資 産 の 部	固定資産	6,932,783,613	6,863,150,849	69,632,764
	有形固定資産	5,632,410,213	5,465,382,349	167,027,864
	土地	148,214,275	145,856,999	2,357,276
	建物	368,261,758	380,635,726	△ 12,373,968
	構築物	4,809,578,881	4,606,956,190	202,622,691
	機械及び装置	168,402,248	167,461,411	940,837
	車両運搬具	5,674,078	2,373,100	3,300,978
	工具器具及び備品	20,262,516	11,305,346	8,957,170
	建設仮勘定	112,016,457	150,793,577	△ 38,777,120
	無形固定資産	268,700	268,700	0
	投資	1,300,104,700	1,397,499,800	△ 97,395,100
	出資金	231,000	231,000	0
	他会計貸付金	1,299,873,700	1,397,268,800	△ 97,395,100
	流動資産	1,944,852,601	1,827,154,460	117,698,141
	現金預金	1,785,279,043	1,644,822,077	140,456,966
	未収金	150,869,404	121,979,205	28,890,199
	未収金貸倒引当金	△ 275,676	△ 328,630	52,954
	貯蔵品	8,978,209	6,891,440	2,086,769
	前払金	0	53,790,000	△ 53,790,000
	その他流動資産	1,621	368	1,253
資産合計		8,877,636,214	8,690,305,309	187,330,905

資産総額は88億7,763万6,214円で、前年度に比べ1億8,733万905円増加となっている。

固定資産は69億3,278万3,613円で、前年度に比べ6,963万2,764円増加している。内訳として、有形固定資産が前年度に比べ1億6,702万7,864円増加しており、これは主に建物、建設仮勘定で減少しているものの、配水管布設工事及び受贈財産による構築物が増加したことによるものである。投資は、他会計貸付金で9,739万5,100円減少している。

流動資産は19億4,485万2,601円で、前年度に比べ1億1,769万8,141円増加となっている。これは主に、現金預金及び、営業外未収金である消費税還付金、その他未収金である農業集落排水事業に伴う配水管工事負担金が増加したことによるものである。

(2)負債・資本の状況

表14 負債・資本比較(税抜)

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
負債の部	固定負債	112,306,655	158,682,676	△46,376,021
	企業債	75,426,437	109,078,791	△33,652,354
	引当金	36,880,218	49,603,885	△12,723,667
	流動負債	220,277,400	220,883,765	△606,365
	企業債	33,652,354	36,290,169	△2,637,815
	未払金	140,446,629	140,790,760	△344,131
	引当金	7,736,000	8,113,000	△377,000
	預り金	38,442,417	35,689,836	2,752,581
	その他流動負債	0	0	0
	繰延収益	2,546,974,129	2,500,330,961	46,643,168
	長期前受金	6,158,427,570	5,949,552,346	208,875,224
	長期前受金収益化累計額	△ 3,661,901,332	△ 3,545,419,730	△116,481,602
	建設仮勘定長期前受金	50,447,891	96,198,345	△45,750,454
	負債合計	2,879,558,184	2,879,897,402	△339,218
資本の部	資本金	4,710,163,727	4,573,873,558	136,290,169
	自己資本金	4,710,163,727	4,573,873,558	136,290,169
	固有資本金	62,739,053	62,739,053	0
	組入資本金	4,647,424,674	4,511,134,505	136,290,169
	借入資本金	—	—	—
	企業債	—	—	—
	剰余金	1,287,914,303	1,236,534,349	51,379,954
	資本剰余金	54,433,779	53,350,470	1,083,309
	利益剰余金	1,233,480,524	1,183,183,879	50,296,645
	資本合計	5,998,078,030	5,810,407,907	187,670,123
負債資本合計		8,877,636,214	8,690,305,309	187,330,905

負債資本総額は88億7,763万6,214円で、前年度に比べ1億8,733万905円増加となっている。

負債総額は28億7,955万8,184円で、前年度に比べ33万9,218円減少している。主な内訳として、固定負債は、企業債及び引当金ともに減少し1億1,230万6,655円で、前年度に比べ4,637万6,021円減少している。流動負債は預り金で増加したものの企業債で減少し2億2,027万7,400円となり、前年度に比べ60万6,365円減少している。

繰延収益は、長期前受金収益化累計額で減少したものの、長期前受金が増加したため25億4,697万4,129円となり、前年度に比べ4,664万3,168円増加している。

資本総額は59億9,807万8,030円で、前年度に比べ1億8,767万123円増加となっている。これは、資本金が1億3,629万169円、剰余金が5,137万9,954円増加したことによるものである。

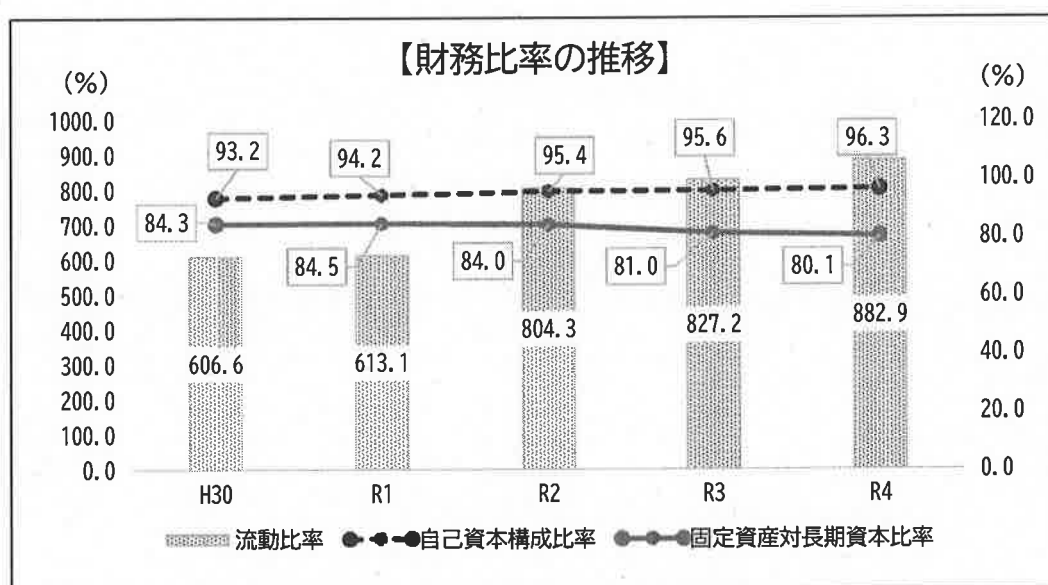
(3)財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全性の良否を示す財務比率について算出すると、次表のとおりである。

表15 財務比率の推移

(単位：％)

比率名	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	882.9	827.2	804.3	613.1	606.6
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	96.3	95.6	95.4	94.2	93.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	80.1	81.0	84.0	84.5	84.3



流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、高率であれば支払い能力が高いとされており、比率は前年度に比べ55.7ポイント増加しており年々増加傾向にある。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が大であるほど経営の安全性が高いとされており、比率は前年度に比べ0.7ポイント増加しており年々増加傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性をみる指標で、比率は前年度に比べ0.9ポイント減少している。比率は低いほうが望ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が、流動資産で調達されていることを示している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	186,586,814	187,602,552	△ 1,015,738
減価償却費	239,770,143	254,686,088	△ 14,915,945
退職手当引当金の増減額（△は減少）	△ 12,723,667	△ 7,764,908	△ 4,958,759
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 52,954	94,437	△ 147,391
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 320,000	△ 251,000	△ 69,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 57,000	△ 56,000	△ 1,000
長期前受金戻入額	△ 117,360,998	△ 124,146,915	6,785,917
受取利息及び受取配当金	△ 2,250,776	△ 2,486,212	235,436
支払利息	3,710,877	4,837,903	△ 1,127,026
固定資産除却損	3,939,884	3,988,450	△ 48,566
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,890,199	△ 722,459	△ 28,167,740
未払金の増減額（△は減少）	△ 25,128,178	30,931,059	△ 56,059,237
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 17,950,011	△ 8,676,033	△ 9,273,978
前払金（立替金）の増減額	△ 1,253	409	△ 1,662
預り金等の増減額（△は減少）	2,752,581	△ 451,688	3,204,269
小計	232,025,263	337,585,683	△ 105,560,420
利息及び配当額	2,250,776	2,486,212	△ 235,436
利息の支払額	△ 3,710,877	△ 4,837,903	1,127,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,565,162	335,233,992	△ 104,668,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 307,922,137	△ 311,233,376	3,311,239
国庫補助金等による収入	131,492,400	149,145,455	△ 17,653,055
負担金による収入	25,216,610	14,824,250	10,392,360
他会計貸付金による支出	△ 100,000,000	△ 80,000,000	△ 20,000,000
他会計貸付金の返済による収入	197,395,100	188,705,000	8,690,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,818,027	△ 38,558,671	△ 15,259,356
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 36,290,169	△ 37,222,021	931,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,290,169	△ 37,222,021	931,852
4 資金増減額	140,456,966	259,453,300	△ 118,996,334
5 資金期首残高	1,644,822,077	1,385,368,777	259,453,300
6 資金期末残高	1,785,279,043	1,644,822,077	140,456,966

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを、業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

業務活動は2億3,056万5,162円増加、投資活動は5,381万8,027円減少、財務活動は3,629万169円減少となっており、当年度期首残高に比べ資金は1億4,045万6,966円増加している。

5 むすび

決算の状況については、業務実績において昨年度に比べ年間有収水量は130,413m³（2.0%）増加し、年間総配水量に占める年間有収水量の割合である有収率は94.4%で昨年に比べ0.4ポイント増加している。施設利用率は77.8%で昨年度に比べ1.2ポイント増加し全国平均、類似団体平均値を上回っていることから施設の稼働状況は適正に効率的に稼働している。

経営成績については、新規ホテルの開業に伴い営業用水道使用料が増加したものの、新型コロナウイルス感染症流行による生活支援策として、令和4年7月から9月検針分、令和5年2月から3月検針分までの5か月間、家事用、営業用、共同用の基本料金の半額減免、総額7,553万4,323円を行ったことにより、前年度に比べ給水収益は2,951万9,052円（2.3%）減の12億6,449万2,640円となったが、経常収益は930万2,788円（0.6%）増の14億9,683万8,552円となっている。

一方、経常費用は前年度に比べ840万2,809円（0.6%）増の13億1,210万8,311円となり、これに特別損益を加減すると、当年度純利益は前年度に比べ101万5,738円（0.5%）減少し1億8,658万6,814円となっている。

今後、経済活動が活発になることにより減免措置の必要がなくなり以前の状態に回復することを期待したい。

給水原価は昨年度に比べ1.2円/m³減少しているが、類似団体や全国平均を上回っており維持管理費等の削減など経営改善策を講じる必要がある。また供給単価が昨年度に比べ8.2円/m³減少していることから、料金回収率も3.9ポイント減少している。今後も口座振替に加え納付者の利便性、効率性を高めるための支払方法を増やし回収率の向上に努めていただきたい。

財務指標については、経営の安定度を図る指標である自己資本構成比率は96.3%、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は882.9%、また流動資産のうち現金預金といった当座資産の状況を示す当座比率は878.8%といずれも高率で推移しており、企業としての安全性及び支払い能力は高く保たれている。

以上のことから、水道事業の経営状況はおおむね良好である。

資産の老朽化の状況については、今年度は主に、与座新垣送水管布設工事（2工区）、豊原与座送水管布設工事（3工区）を行っているが、資産の経過年数を知ることができ将来の施設更新等の必要性を推測できる有形固定資産減価償却率は、増加傾向である。老朽度合いを示す管路経年化率は類似団体や全国平均と比較し高い割合を示し、管路更新率は低い割合となっている。

今後も、老朽管の更新にあわせて配水池及びポンプ場老朽施設の建て替えが必要となることから、更新等の財源の確保や経営に与える影響を踏まえ、経営戦略に基づき重要度・優先度を考慮した水道施設の健全化を図り、経営の長期安定化に向けて健全な運営を確保し、将来にわたり安全で安心な水道水の安定供給に努められるよう望むものである。

加えて、沖縄県企業局は、電気料金や建築資材の高騰を受け経営の悪化に伴い、受水費の値上げを検討しているとの報道があり、それに伴う費用増の懸念がある。一世帯当たりの有収水量は市民の節水意識の高まりや節水器具の普及などから大幅な増加は見込まれないことから、今後は、限られた収益の中で、施設等の維持管理や更新にかかる支出の大幅な増加に備え、糸満市水道事業経営戦略による効率的な事業運営を行い安定した収益性を高めていただきたい。

決算審査参考資料

別表1（その1）

令和4年度 糸満市水道事業決算報告書（税込）

(1)収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決 算 額 構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計				
第1款 水 道 事 業 収 益	1,598,932,000	△14,989,000	0	1,583,943,000	1,640,865,552	56,922,552	103.59	100.00
第1項 営 業 収 益	1,478,313,000	△14,989,000	0	1,463,324,000	1,497,661,223	34,337,223	102.35	91.27
第2項 営 業 外 収 益	120,616,000	0	0	120,616,000	141,118,855	20,502,855	117.00	8.60
第3項 特 別 利 益	3,000	0	0	3,000	2,085,474	2,082,474	69515.80	0.13

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越 額	合 計					
第1款 水道事業費用	1,570,741,000	4,927,000	0	0	0	1,575,668,000	0	1,575,668,000	1,429,609,698	0	146,058,302	90.73	100.00
第1項 営 業 費 用	1,511,973,000	4,927,000	0	0	0	1,516,900,000	0	1,516,900,000	1,403,380,427	0	113,519,573	92.52	98.17
第2項 営 業 外 費 用	38,715,000	0	0	0	0	38,715,000	0	38,715,000	26,186,025	0	12,528,975	67.64	1.83
第3項 特 別 損 失	53,000	0	0	0	0	53,000	0	53,000	43,246	0	9,754	81.60	0.00
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00	0.00

別表1 (その2)

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計				
第1款資本的収入	332,399,000	0	332,399,000	20,940,000	0	353,339,000	369,673,371	16,334,371	104.62	100.00
第1項 企業債	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第2項 補助金	123,600,000	0	123,600,000	20,940,000	0	144,540,000	144,540,000	0	100.00	39.10
第3項 工事負担金	19,402,000	0	19,402,000	0	0	19,402,000	27,738,271	8,336,271	142.97	7.50
第4項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第5項 他会計貸付金 償還	189,395,000	0	189,395,000	0	0	189,395,000	197,395,100	8,000,100	104.22	53.40

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	執行率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合計			
第1款資本的支出	575,406,000	0	0	0	575,406,000	95,673,600	0	671,079,600	577,084,539	0	0	0	93,995,061	85.99	100.00
第1項 建設改良費	426,713,000	0	0	217,000	426,930,000	95,673,600	0	522,603,600	438,613,168	0	0	0	83,990,432	83.93	76.01
第2項 企業債償還金	36,291,000	0	0	0	36,291,000	0	0	36,291,000	36,290,169	0	0	0	831	100.00	6.29
第3項 その他資本的支出	2,400,000	0	0	△217,000	2,183,000	0	0	2,183,000	2,181,202	0	0	0	1,798	99.92	0.38
第4項 投資	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
第5項 他会計貸付金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	100.00	17.33
第6項 雑支出	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
第7項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0.00	0.00

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 207,411,168円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,865,035円、減債積立金 36,290,169円、建設改良積立金 100,000,000円、損益勘定留保資金 48,255,964円で補填した。

別表2

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比
1 営 業 収 益	1,363,884,640	100.00	11,305,348	1,352,579,292	100.00	62,715,371	1,289,863,921	100.00
(1)給水収益	1,264,492,640	92.71	△ 29,519,052	1,294,011,692	95.67	68,568,017	1,225,443,675	95.01
(2)その他営業収益	99,392,000	7.29	40,824,400	58,567,600	4.33	△ 5,852,646	64,420,246	4.99
2 営 業 費 用	1,307,957,763	100.00	10,556,356	1,297,401,407	100.00	18,378,069	1,279,023,338	100.00
(1)原水及浄水費	806,682,749	61.67	23,682,070	783,000,679	60.35	△ 1,289,271	784,289,950	61.32
(2)配水及び給水費	105,074,318	8.03	△ 10,254,829	115,329,147	8.89	28,188,736	87,140,411	6.81
(3)総 係 費	152,490,669	11.66	12,093,626	140,397,043	10.82	2,762,811	137,634,232	10.76
(4)減 価 償 却 費	239,770,143	18.33	△ 14,915,945	254,686,088	19.63	△ 5,014,899	259,700,987	20.30
(5)資産減耗費	3,939,884	0.30	△ 48,566	3,988,450	0.31	△ 6,269,308	10,257,758	0.80
A 営業利益 (1-2) (△は営業損失)	55,926,877		748,992	55,177,885		44,337,302	10,840,583	
3 営 業 外 収 益	132,953,912	100.00	△ 2,002,560	134,956,472	100.00	△ 330,524	135,286,996	100.00
(1)受取利息及び配当金	2,250,776	1.69	△ 235,436	2,486,212	1.84	△ 380,362	2,866,574	2.12
(2)他会計繰入金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)長期前受金戻入	117,360,998	88.27	△ 6,785,917	124,146,915	91.99	△ 6,367,197	130,514,112	96.47
(4)退職給付引当金戻入益	12,723,667	9.57	4,958,759	7,764,908	5.75	6,892,464	872,444	0.64
(5)消費税還付金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(6)雑 収 益	618,471	0.47	60,034	558,437	0.41	△ 475,429	1,033,866	0.76
4 営 業 外 費 用	4,150,548	100.00	△ 2,153,547	6,304,095	100.00	△ 143,628	6,447,723	100.00
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	3,710,877	89.41	△ 1,127,026	4,837,903	76.74	△ 1,164,332	6,002,235	93.09
(2)雑 支 出	439,671	10.59	△ 1,026,521	1,466,192	23.26	1,020,704	445,488	6.91
(3)繰延勘定償却	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
B 経常利益 (A+3-4)	184,730,241		899,979	183,830,262		44,150,406	139,679,856	
5 特 別 利 益	1,895,887		△ 1,906,679	3,802,566		2,655,438	1,147,128	
6 特 別 損 失	39,314		9,038	30,276		16,080	14,196	
C 総 収 益	1,498,734,439		7,396,109	1,491,338,330		65,040,285	1,426,298,045	
D 総 費 用	1,312,147,625		8,411,847	1,303,735,778		18,250,521	1,285,485,257	
E 当年度純利益 (B+5-6)	186,586,814		△1,015,738	187,602,552		46,789,764	140,812,788	
F 前年度繰越利益剰余金	0		0	0		0	0	
G その他未処分利益剰余金変動額	0		0	0		△ 33,535,766	33,535,766	
当年度未処分利益剰余金 (E+F+G)	186,586,814		△1,015,738	187,602,552		13,253,998	174,348,554	

別表3

性 質 別 費 用 構 成 表

(単位：円・％) (税抜き)

科目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金 額	構成比	対前年度増減額	金 額	構成比	対前年度増減額	金 額	構成比
人 件 費	108,439,168	8.26	6,931,269	101,507,899	7.79	746,247	100,761,652	7.84
受 水 費	725,855,947	55.32	10,883,652	714,972,295	54.84	2,976,006	711,996,289	55.39
修 繕 費	30,728,586	2.34	2,652,898	28,075,688	2.15	△ 79,388	28,155,076	2.19
委 託 費	128,584,676	9.80	△ 6,093,327	134,678,003	10.33	24,019,502	110,658,501	8.61
動 力 費	42,595,130	3.25	5,376,312	37,218,818	2.85	2,253,482	34,965,336	2.72
減 価 償 却 費	239,770,143	18.27	△ 14,915,945	254,686,088	19.54	△ 5,014,899	259,700,987	20.20
支 払 利 息	3,710,877	0.28	△ 1,127,026	4,837,903	0.37	△ 1,164,332	6,002,235	0.47
そ の 他 経 費	32,423,784	2.47	4,694,976	27,728,808	2.13	△ 5,502,177	33,230,985	2.59
合 計	1,312,108,311	100.0	8,402,809	1,303,705,502	100.00	18,234,441	1,285,471,061	100.00

別表4（その1）

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円・％）

科 目	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	
	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比
1. 固 定 資 産	6,932,783,613	78.09	69,632,764	6,863,150,849	78.97	△ 84,980,255	6,948,131,104	82.09
(1)有形固定資産	5,632,410,213	63.44	167,027,864	5,465,382,349	62.89	23,724,745	5,441,657,604	64.29
(イ)土 地	148,214,275	1.67	2,357,276	145,856,999	1.68	0	145,856,999	1.72
(ロ)建 物	368,261,758	4.15	△ 12,373,968	380,635,726	4.38	△ 12,373,968	393,009,694	4.64
(ハ)構 築 物	4,809,578,881	54.18	202,622,691	4,606,956,190	53.01	29,625,787	4,577,330,403	54.08
(ニ)機械及び装置	168,402,248	1.90	940,837	167,461,411	1.93	△ 4,617,091	172,078,502	2.03
(ホ)車輛運搬具	5,674,078	0.06	3,300,978	2,373,100	0.03	△ 1,181,664	3,554,764	0.04
(ハ)工具器具備品	20,262,516	0.23	8,957,170	11,305,346	0.13	△ 4,109,790	15,415,136	0.18
(ト)建設仮勘定	112,016,457	1.26	△ 38,777,120	150,793,577	1.74	16,381,471	134,412,106	1.59
(2)無形固定資産	268,700	0.00	0	268,700	0.00	0	268,700	0.00
(イ)電話加入権	268,700	0.00	0	268,700	0.00	0	268,700	0.00
(3)投 資	1,300,104,700	14.64	△ 97,395,100	1,397,499,800	16.08	△ 108,705,000	1,506,204,800	17.80
(イ)出 資 金	231,000	0.00	0	231,000	0.00	0	231,000	0.00
(ロ)他会計貸付金	1,299,873,700	14.64	△ 97,395,100	1,397,268,800	16.08	△ 108,705,000	1,505,973,800	17.79
2. 流 動 資 産	1,944,852,601	21.91	117,698,141	1,827,154,460	21.03	311,449,146	1,515,705,314	17.91
(1)現 金 預 金	1,785,279,043	20.11	140,456,966	1,644,822,077	18.93	259,453,300	1,385,368,777	16.37
(2)未 収 金	150,869,404	1.70	28,890,199	121,979,205	1.40	722,459	121,256,746	1.43
(3)未収金貸倒引当金	△ 275,676	0.00	52,954	△ 328,630	0.00	△ 94,437	△ 234,193	0.00
(4)貯 蔵 品	8,978,209	0.10	2,086,769	6,891,440	0.08	△ 2,421,767	9,313,207	0.11
(5)前 払 金	0	0.00	△ 53,790,000	53,790,000	0.62	53,790,000	0	0.00
(6)その他流動資産	1,621	0.00	1,253	368	0.00	△ 409	777	0.00
資 産 合 計	8,877,636,214	100.00	187,330,905	8,690,305,309	100.00	226,468,891	8,463,836,418	100.00

別表4 (その2)

比較貸借対照表(その2)

(単位:円・%)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比
3. 固 定 負 債	112,306,655	1.27	△ 46,376,021	158,682,676	1.83	△ 44,055,077	202,737,753	2.40
(1)企 業 債 金	75,426,437	0.85	△ 33,652,354	109,078,791	1.26	△ 36,290,169	145,368,960	1.72
(2)引 当 金	36,880,218	0.42	△ 12,723,667	49,603,885	0.57	△ 7,764,908	57,368,793	0.68
4. 流 動 負 債	220,277,400	2.48	△ 606,365	220,883,765	2.54	32,441,690	188,442,075	2.23
(1)企 業 債 金	33,652,354	0.38	△ 2,637,815	36,290,169	0.42	△ 931,852	37,222,021	0.44
(2)未 払 金	140,446,629	1.58	△ 344,131	140,790,760	1.62	34,132,230	106,658,530	1.26
(3)引 当 金	7,736,000	0.09	△ 377,000	8,113,000	0.09	△ 307,000	8,420,000	0.10
(4)預 り 金	38,442,417	0.43	2,752,581	35,689,836	0.41	△ 451,688	36,141,524	0.43
(5)その他の流動負債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
5. 繰 延 収 益	2,546,974,129	28.69	46,643,168	2,500,330,961	28.77	50,479,726	2,449,851,235	28.95
(1)長期前受金	6,158,427,570	69.37	208,875,224	5,949,552,346	68.46	128,422,131	5,821,130,215	68.78
(イ)補助金	5,174,488,557	58.29	175,280,149	4,999,208,408	57.53	102,940,944	4,896,267,464	57.85
(ロ)他会計負担金	261,469,243	2.95	0	261,469,243	3.01	0	261,469,243	3.09
(ハ)受贈財産評価額	279,719,272	3.15	8,378,465	271,340,807	3.12	10,656,936	260,683,871	3.08
(ニ)工事負担金	202,835,597	2.29	25,216,610	177,618,987	2.04	14,824,251	162,794,736	1.92
(ホ)その他長期前受金	239,914,901	2.70	0	239,914,901	2.76	0	239,914,901	2.84
(2)収益化累計額	△ 3,661,901,332	△ 41.25	△ 116,481,602	△ 3,545,419,730	△ 40.80	△ 110,487,859	△ 3,434,931,871	△ 40.58
(イ)補助金	△ 3,112,680,951	△ 35.06	△ 93,508,151	△ 3,019,172,800	△ 34.74	△ 87,596,422	△ 2,931,576,378	△ 34.64
(ロ)他会計負担金	△ 178,798,987	△ 2.01	△ 6,883,487	△ 171,915,500	△ 1.98	△ 6,883,487	△ 165,032,013	△ 1.95
(ハ)受贈財産評価額	△ 84,067,511	△ 0.95	△ 6,822,416	△ 77,245,095	△ 0.89	△ 6,632,635	△ 70,612,460	△ 0.83
(ニ)工事負担金	△ 94,505,216	△ 1.07	△ 3,917,297	△ 90,587,919	△ 1.04	△ 4,025,064	△ 86,562,855	△ 1.02
(ホ)その他長期前受金	△ 191,848,667	△ 2.16	△ 5,350,251	△ 186,498,416	△ 2.15	△ 5,350,251	△ 181,148,165	△ 2.14
(3)建設仮勘定 長期前受金	50,447,891	0.57	△ 45,750,454	96,198,345	1.11	32,545,454	63,652,891	0.75
負 債 合 計	2,879,558,184	32.44	△ 339,218	2,879,897,402	33.14	38,866,339	2,841,031,063	33.57
6. 資 本 金	4,710,163,727	53.06	136,290,169	4,573,873,558	52.63	30,000,000	4,543,873,558	53.69
(1)固 有 資 本 金	62,739,053	0.71	0	62,739,053	0.72	0	62,739,053	0.74
(2)組 入 資 本 金	4,647,424,674	52.35	136,290,169	4,511,134,505	51.91	30,000,000	4,481,134,505	52.94
7. 剰 余 金	1,287,914,303	14.51	51,379,954	1,236,534,349	14.23	157,602,552	1,078,931,797	12.75
(1)資本剰余金	54,433,779	0.61	1,083,309	53,350,470	0.61	0	53,350,470	0.63
(イ)国庫補助金	54,433,779	0.61	1,083,309	53,350,470	0.61	0	53,350,470	0.63
(ロ)工事負担金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ハ)受贈財産評価額	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ニ)他会計補助金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ホ)他会計繰入金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(2)利益剰余金	1,233,480,524	13.89	50,296,645	1,183,183,879	13.62	157,602,552	1,025,581,327	12.12
(イ)減 債 積 立 金	39,893,710	0.45	△ 35,687,617	75,581,327	0.87	△ 29,651,446	105,232,773	1.24
(ロ)建設改良積立金	1,007,000,000	11.34	87,000,000	920,000,000	10.59	174,000,000	746,000,000	8.81
(ハ)当年度未処理利益剰余金	186,586,814	2.10	△ 1,015,738	187,602,552	2.16	13,253,998	174,348,554	2.06
資 本 合 計	5,998,078,030	67.56	187,670,123	5,810,407,907	66.86	187,602,552	5,622,805,355	66.43
負 債 資 本 合 計	8,877,636,214	100.00	187,330,905	8,690,305,309	100.00	226,468,891	8,463,836,418	100.00

別表5

経営分析表

項 目		単位	令和4年度算出式	4年度	3年度	2年度	算 出 式	説 明
1	総 収 支 比 率	%	$\frac{1,498,734,439}{1,312,147,625} \times 100$	114.22	114.39	110.95	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
2	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{1,496,838,552}{1,312,108,311} \times 100$	114.08	114.10	110.87	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
3	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{1,363,884,640}{1,307,957,763} \times 100$	104.28	104.25	100.85	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
4	流 動 比 率	%	$\frac{1,944,852,601}{220,277,400} \times 100$	882.91	827.20	804.33	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
5	固定資産構成比率	%	$\frac{6,932,783,613}{8,877,636,214} \times 100$	78.09	78.97	82.09	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6	自己資本構成比率	%	$\frac{8,545,052,159}{8,877,636,214} \times 100$	96.25	95.63	95.38	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差損等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{6,932,783,613}{8,657,358,814} \times 100$	80.08	81.03	83.96	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
8	有 形 固 定 資 産 原 価 償 却 率	%	$\frac{7,018,071,543}{12,390,251,024} \times 100$	56.64	56.87	56.08	$\frac{\text{有形固定資産原価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9	当 座 比 率	%	$\frac{1,935,872,771}{220,277,400} \times 100$	878.83	799.73	799.39	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
10	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{1,785,279,043}{220,277,400} \times 100$	810.47	744.66	735.17	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示す。100%以上が適当。

項 目		単位	令和4年度算出式	4年度	3年度	2年度	算 出 式	説 明
11	供 給 単 価	円/㎥	$\frac{1,264,492,640}{6,705,014}$	188.59	196.82	186.37	給 水 収 益 有 収 水 量	1 ㎥の浄水の販売価格。給水原価を上回るのがよい。
12	給 水 原 価	円/㎥	$\frac{1,194,747,313}{6,705,014}$	178.19	179.41	175.65	(経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入益) 有 収 水 量	1 ㎥の浄水の生産価格。供給単価以下がよい。
13	料 金 回 収 率	%	$\frac{188.59}{178.19} \times 100$	105.84	109.70	106.10	供給単価 給水原価	供給単価と給水原価との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになる。
14	給 水 人 口 (職員1人当り)	人	$\frac{62,173}{15}$	4,145	4,438	4,430	給 水 人 口 損益勘定職員数	職員数が適正かどうかを示す。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
15	有 収 水 量 (職員1人当り)	㎥	$\frac{6,705,014}{15}$	447,001	469,614	469,660	有 収 水 量 損益勘定職員数	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
16	営 業 収 益 (職員1人当り)	千円	$\frac{1,363,885}{15}$	90,926	96,613	92,133	営 業 収 益 損益勘定職員数	職員1人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
17	負 荷 率	%	$\frac{19,449}{21,900} \times 100$	88.81	89.74	89.49	1 日平均配水量 1 日最大配水量	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
18	施 設 利 用 率	%	$\frac{19,449}{25,002} \times 100$	77.79	76.63	76.31	1 日平均配水量 1 日配水能力	施設の稼働状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼働している。
19	最 大 稼 働 率	%	$\frac{21,900}{25,002} \times 100$	87.59	85.39	85.27	1 日最大配水量 1 日配水能力	100%を超える状態では断水も発生しやすくなり、また、かなり低いと過大投資を表す。
20	有 収 率	%	$\frac{6,705,014}{7,099,005} \times 100$	94.45	94.02	94.42	有 収 水 量 総 配 水 量	配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合。大きいほどよい。